

対ニジェール共和国 国別開発協力方針

2019年9月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

ニジェールは、1960年の独立以降、軍事政権やクーデターを経験したが、現在は憲法に基づく民主的プロセスで選ばれた大統領が就任し、複数政党制を敷くなど民主的体制が回復してきている。他方、同国は、国土の約3分の2を砂漠に覆われ、耕作可能地は国土の約1割という厳しい自然環境を抱えた内陸国であり、年3.8%という高い人口増加率（2018年、世界銀行（WB））に加え、気候変動や砂漠化、干ばつや洪水発生、周辺国から越境した過激派組織によるテロ活動等の脆弱性をはらんでいる。同国は、一人あたりの年間所得が380ドル（2018年、WB）、人間開発指数が189か国中189位（2018年、国連開発計画（UNDP））に位置する等、世界最貧国の一つに数えられている。

現在、ニジェール政府は、「持続的開発と包括的成長戦略¹」、「経済社会開発計画²（PDES II:2017-2021）」及び「教育・研修セクタープログラム（PSEF:2014-2024）」、「3N イニシアティブ³」等に基づいて、基礎的社会サービスの拡充、就学率の向上や格差是正、食料安全保障の達成、治安の改善等に取り組んでいる。

こうした努力を後押しすべく、ニジェールに対して支援を行うことは、ニジェールを含むサヘル地域、ひいては国際社会全体の平和と安定にとって極めて重要であり、人間の安全保障の推進やSDGs達成といった観点からも極めて意義が大きい。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：サヘル地域の平和と安定に資する持続的な開発の促進

我が国は、ニジェール政府が策定した計画に沿って、ニジェール国民の教育を中心とした基礎的社会サービスの拡充や、食料安全保障の強化、制度構築等を通じた平和と安定の実現に貢献する支援を実施する。こうした支援により、ニジェールが抱える脆弱性の克服のみならず、サヘル地域内の平和と安定に資する持続的な開発の促進を後押しすることが可能となる。

3. 重点分野（中目標）

（1）教育へのアクセス・質の向上

ニジェールの経済社会開発における教育、特に人口増加率の安定にも資する女子

¹ 2016年2月、3月に実施された大統領選挙により再選されたイスフ大統領が、政権基盤の安定を背景に、2017年5月に策定。

² 上記戦略に基づき、ニジェール計画省が中心となって策定した、2017～2021年を対象とする国家開発計画。2017年9月に策定され、同年12月にパリで開催された支援国会合では、実施に必要な170億ドルに対し、230億ドルの支援プレッジが示された。

³ 「ニジェール人によるニジェール人のための食糧生産イニシアティブ」。《Les Nigériens nourrissent les Nigériens》（ニジェール人が自ら食糧を確保する）の頭文字を取ったもの。現在、2016～2021年の第2フェーズを実施中。

就学率向上も重視しながら、初等・中等教育へのアクセス改善、教育内容及びマネジメントの質的向上に貢献する。

(2) 持続可能な農村開発を通じた食料安全保障の強化

ニジェール政府・地方自治体による農村開発及び食料・栄養状態改善プログラムの取組を後押しすべく、限られた資源を持続可能な形で最大限に活用するような農業生産の推進、農民の能力強化、食料事情・栄養状態の改善に資する協力を実施する。

(3) サヘル地域の平和と安定の促進

サヘル情勢が不安定化する中、ニジェールを含むサヘル地域に対する平和と安定に資する支援は、紛争の根本原因へのアプローチや紛争解決におけるアフリカのオーナーシップを踏まえつつ実施することが極めて重要である。右観点から、国際機関とも連携しつつ、近隣国からの難民や移民、国内避難民及び帰還民の受け入れによって負担が増えているホストコミュニティへの支援、中央及び地方レベルの行政・司法・治安能力強化等の制度構築・ガバナンス強化に資する協力を実施する。

4. 留意事項：治安面への配慮

周辺国の情勢が不安定であり、サヘル地域内におけるテロ活動も沈静化の兆しは見えず、ニジェールの治安情勢は引き続き不透明な状況にある。よって、案件形成・実施にあたっては、関係者の安全確保に最大限配慮し、展開地域や援助手法を適切に選定するとともに、ニジェール政府とも連携した十分な安全対策措置を確保した上で進めることとする。

(了)

別紙： 事業展開計画